平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月18日

上場会社名	ルネサス エレクトロニクス株式会社	上場取引所　東	
コード番号	6723	ＵＲＬ　http://japan.renesas.com/	
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）赤尾　泰	
問合せ先責任者　（役職名）	コーポレートコミュニケーション部長	（氏名）遠藤　泰三	（ＴＥＬ）03(6756)-5552
定時株主総会開催予定日	平成23年６月28日	配当支払開始予定日	－
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無：有・無

決算説明会開催の有無　　：有・無

（百万円未満四捨五入）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（1）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	1,137,898	－	14,524	－	1,033	－	△115,023	－
22年３月期	471,034	－	△49,235	－	△54,397	－	△56,432	－

（注）包括利益　　23年３月期　△121,851百万円（－%）　　22年３月期　△58,341百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	△275.75	－	△41.3	0.1	1.3
22年３月期	△456.95	－	△35.0	△11.5	△10.5

（参考）持分法投資損益　　23年３月期　759百万円　　22年３月期　－百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	1,145,048	291,058	24.8	680.27
22年３月期	459,928	136,338	28.8	1,070.90

（参考）自己資本　　23年３月期　283,757百万円　　22年３月期　132,254百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	102,485	△95,764	132,597	337,289
22年３月期	6,260	△42,228	26,637	91,234

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	－	0　00	－	0　00	0　00	－	－	－
23年３月期	－	0　00	－	0　00	0　00	－	－	－
24年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）現時点において平成24年3月期における配当予想額は未定であります。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年３月期の業績予想を開示することが困難であります。業績予想値につきましては、平成23年7月を目処に公表する予定です。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規　　１社　（社名）ルネサス エレクトロニクス販売㈱ 、　除外　　０社　（社名　－ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更　　：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	417,124,490株	22年３月期	123,500,000株
② 期末自己株式数	23年３月期	2,548株	22年３月期	2,448株
③ 期中平均株式数	23年３月期	417,121,942株	22年３月期	123,497,653株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	946,043	－	△20,349	－	△28,954	－	△113,907	－
22年３月期	406,480	－	△69,273	－	△71,082	－	△65,800	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	△273.08	－
22年３月期	△532.80	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	1,009,409	254,837	25.2	610.83
22年３月期	350,355	94,013	26.8	760.82

（参考）自己資本　　23年３月期　254,790百万円　　22年３月期　93,960百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成22年４月１日に、旧ＮＥＣエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジが合併して誕生いたしました。各項目における平成22年３月期の数値につきましては、旧ＮＥＣエレクトロニクス㈱の数値であります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
（５）企業の社会的責任 …… 12
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 22
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 23
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 30
（８）表示方法の変更 …… 32
（９）追加情報 …… 33
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 34
(連結貸借対照表関係) …… 34
(連結損益計算書関係) …… 36
(連結包括利益計算書関係) …… 38
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 39
(金融商品関係) …… 41
(企業結合等関係) …… 46
(セグメント情報等) …… 49
(１株当たり情報) …… 51
(重要な後発事象) …… 52
５．個別財務諸表 …… 55
（１）貸借対照表 …… 55
（２）損益計算書 …… 58
（３）株主資本等変動計算書 …… 59
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 61
（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 62
(重要な後発事象) …… 62

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

１．当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の連結業績

（単位：億円）

	当連結会計年度	（参考）（注）前連結会計年度
売上高	11,379	10,624
（半導体売上高）	10,189	9,425
（その他売上高）	1,190	1,199
営業損益	145	△1,133
経常損益	10	△1,254
当期純損益	△1,150	△1,378
米ドル為替レート（円）	86	－
ユーロ為替レート（円）	114	－

（注）前連結会計年度の連結業績数値は、旧ＮＥＣエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジの前連結会計年度の連結業績を単純合算したものであります。なお、「売上高」および「半導体売上高」については、旧ＮＥＣエレクトロニクス㈱の表示方法と整合させるために旧㈱ルネサス テクノロジについて一部組替表示しております。

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による経済対策効果の一巡や、ユーロ圏における景気の減速はあったものの、米国の金融緩和政策や中国など新興国の経済成長に支えられる形で、全体としては堅調に推移しました。一方、わが国においては、年度前半に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行に伴う企業業績の悪化懸念や政府による各種購入支援策の終了などの影響もあり、年度の半ば以降、減速に転じました。また、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、特に日本経済においては、景気の基調判断や経済指標が軒並み悪化するなど、既に影響が出始めています。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場は、年度前半において、顧客における増産、在庫の積み増しなどにより需要が増加し、デジタル家電、パソコン、自動車向けの半導体を中心として、一部製品の供給が逼迫する状況となりました。年度の半ば以降、国内市場では、エコカー補助金や家電エコポイント制度の終了などにより、自動車や家電製品向けの半導体需要が低調となったものの、海外市場では、中国をはじめとする新興国市場において、電子機器全般の需要が旺盛であったことなどから、普及価格帯製品向けの半導体需要が引き続き堅調に推移しました。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

（　売　上　高　）

当連結会計年度の売上高は、半導体市場全般の回復、特に新興国向けの需要の伸びなどにより、前連結会計年度と比べ7.1％増加し11,379億円となりました。

（半導体売上高）

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ8.1％増加し10,189億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ＆パワー半導体」、「ＳｏＣ（システム・オン・チップ）」という３つの製品群、および３つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：3,841億円

マイコン事業には、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は3,841億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。主に自動車、産業機器、民生用電子機器向けのマイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。

＜アナログ＆パワー半導体事業＞：3,162億円
アナログ＆パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーＭＯＳＦＥＴ、ミックスドシグナルＩＣ、ＩＧＢＴ、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバＩＣ、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。
当連結会計年度におけるアナログ＆パワー半導体事業の売上高は3,162億円となり、前連結会計年度と比べ増収となりました。パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバＩＣの売上が減少したものの、自動車向けやパソコン電源向けパワーＭＯＳＦＥＴなどの売上が増加したことによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：3,117億円
ＳｏＣ事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。
当連結会計年度におけるＳｏＣ事業の売上高は3,117億円となり、前連結会計年度と比べ減収となりました。産業機器向け半導体や携帯電話端末向けカメラＬＳＩなどの売上が増加したものの、パソコン周辺機器向け半導体や携帯電話端末向けベースバンドＬＳＩなどの売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：69億円
その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。
当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は69億円となりました。

（その他売上高）
当連結会計年度のその他売上高は1,190億円となりました。
その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

（営業損益）
当連結会計年度の営業損益は145億円の利益となり、前連結会計年度と比べ1,278億円の改善となりました。売上高が増加したことに加えて、設備投資の抑制等による減価償却費の削減や、合併に伴う製品ポートフォリオの見直しなどによる研究開発費の効率化などにより、統合初年度の経営目標であった当連結会計年度の営業黒字化を達成いたしました。

（経常損益）
当連結会計年度の経常損益は10億円の利益となりました。為替差損や支払利息などの計上により、営業外損益が135億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）
当連結会計年度の当期純損益は1,150億円の損失となりました。当社グループの固定資産の減損損失を361億円、事業構造改善費用を306億円計上したことに加え、東日本大震災の発生に伴い、保険の適用による一部損失の補填があるものの、固定資産の修繕費や廃棄損など災害による損失を495億円計上したことなどの結果、特別損益が1,118億円の損失となったことなどによるものです。

２．次期(平成24年３月期)の連結業績見通し

平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社グループの複数の生産拠点が被災したことに加え、震災の影響により当社グループを取り巻く市場環境の先行きが不透明な状況にあります。
よって、現時点において業績予想の策定が困難な状況であることから、平成24年３月期の連結業績予想値は開示しておりません。業績予想値につきましては、平成23年７月を目処に公表する予定です。

なお、前工程の主要生産拠点である那珂事業所の工場を除き、すでに被災した全ての生産拠点において生産を再開しておりますが、那珂事業所の工場についても、平成23年６月に一部限定で生産を再開し、平成23年10月末までには、当社グループの別工場やファウンドリにおける代替生産での供給をふくめ、被災前の那珂事業所の工場における供給レベルに相当する製品の供給が可能となる見込みとなっております。

(2)財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

（単位：億円）

	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）	（参考）（注） 増資後期首 （平成22年４月１日）
総資産	11,450	12,154
純資産	2,911	4,136
自己資本	2,838	4,074
自己資本比率（％）	24.8	33.5
有利子負債	3,782	3,720
Ｄ／Ｅレシオ（倍）	1.33	0.91

（注）「増資後期首」の数値は、当連結会計年度期首の数値に平成22年４月１日付の企業結合に係る会計処理および同日付の第三者割当増資約1,346億円を反映した数値です。

当連結会計年度末の総資産は11,450億円で、増資後期首と比べ703億円の減少となりました。これは、当第１四半期において、有形固定資産の減損損失を計上したことや、受取手形および売掛金が減少したことなどによるものです。純資産は2,911億円で、増資後期首と比べ1,226億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を1,150億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当期純損失を計上したことなどにより増資後期首と比べ1,236億円減少し、自己資本比率は増資後期首と比べ8.7ポイント低下の24.8％となりました。また、有利子負債は、増資後期首と比べ63億円の増加となりました。これらの結果、Ｄ／Ｅレシオは1.33倍となり、増資後期首に比べ0.42ポイント悪化しました。

２．キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958
フリー・キャッシュ・フロー	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326
現金及び現金同等物の期首残高（注）	2,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,373

（注）現金及び現金同等物の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費を計上したことや売掛金が減少したことなどにより、1,025億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が771億円であったことや、事業譲受による支出が177億円であったことなどにより、958億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは67億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実行したことなどにより1,326億円の収入となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、フリー・キャッシュ・フローが67億円の収入になったことに加えて、第三者割当増資の実行などにより財務活動によるキャッシュ・フローが1,326億円の収入となったことなどにより、当連結会計年度において現金及び現金同等物は1,342億円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,373億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ルネサス エレクトロニクスは、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靭な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

ルネサス エレクトロニクスは、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、ルネサス エレクトロニクスは、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期(平成23年３月期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

次期(平成24年３月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年３月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①市況の変動

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、当社グループの売上の減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

②為替の変動

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③各国の法制度およびその運用等

当社グループは、世界各国で開発、生産、販売活動を行っておりますが、その国や地域において、政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。

④自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が壊滅的な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

⑤競争

半導体事業は熾烈な競合状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑥製品の生産

（ｉ）生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、材料当たりの製品良品率である歩留りを改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

（ⅱ）原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要となる原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

（ⅲ）製品の欠陥、異常または故障

当社グループでは、様々な施策を通じて、製品（ソフトウェア製品を含む。）の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

（ⅳ）外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑦製品の販売

（ｉ）主要顧客への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

（ⅱ）顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループが特定顧客から半導体製品の開発を受注し、その顧客固有の仕様に基づいた製品設計を開始した後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止する可能性があることに加え、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

（ⅲ）販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等はその取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑧人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈であります。そのため、当社グループが優秀な人材、特にＬＳＩの設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報を有しております。これらの情報については、秘密情報の管理方法につき定める規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず環境問題に対して法的、もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や、当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑬海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業拡大に向けて様々な施策に取り組んでおりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、個人消費または設備投資の低下、物価および地価の変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、海外市場における事業拡大に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

⑮法的事項等

当社グループは、現在、知的財産権等に関して、複数の民事訴訟の被告となっており、また独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、規制当局による法的手続の対象となっているほか、複数の民事訴訟を提起されております。今後もそうした法的手続の当事者となる可能性があります。

当社グループは、ＤＲＡＭに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国等で複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年５月に、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっておりません。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績、財務状況等に重大な悪影響を与える可能性があります。

⑯事業統合

旧ＮＥＣエレクトロニクス㈱と旧㈱ルネサス テクノロジは、平成22年４月１日に合併し、ルネサス エレクトロニクス㈱として営業を開始しておりますが、当該合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない場合や、合併により業務プロセスの変更に伴う混乱が生じた場合、合併に関連して予期せぬ事態により想定以上の費用が発生した場合において、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループの連結子会社(58社)および持分法適用関連会社(６社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス ハイコーポンネンツ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ 日本電子ライト㈱ ルネサス セミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサス セミコンダクタエンジニアリング ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) 首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
販売	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス販売㈱ (持分法適用関連会社) ㈱ルネサス イーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 （イギリス） ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 （ドイツ）
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサス マイクロシステムズ㈱ ㈱ルネサス デザイン ㈱ルネサス ソリューションズ (持分法適用関連会社) ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス システムソリューションズ韓国社 (持分法適用関連会社) 瑞相科技股份有限公司 他１社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサス モバイル㈱ ㈱ルネサス エスピードライバ	(連結子会社) ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 瑞力科技股份有限公司 他７社 (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス 他１社

（注）海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、マイコン、アナログ＆パワー半導体およびＳｏＣという３つの製品群を事業の柱として、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

＜企業理念＞

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる社会の実現に貢献します。

＜企業ビジョン＞

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する強いグローバル半導体企業を目指します。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、構造対策の着実な実行と統合シナジー効果の早期具現化などにより、統合初年度である当連結会計年度（平成23年３月期）における営業利益の黒字化を達成いたしました。一方、従来掲げておりました統合２年目である次期（平成24年３月期）における連結での当期純利益の黒字化については、東日本大震災の発生により、現時点において次期における連結での当期純利益見込みを含む業績予想の策定が困難な状況であります。このような状況下ではありますが、早期に連結での当期純利益の黒字化を目指すとともに、中期的な目標として、連結の売上高営業利益率を二桁のレベルに向上させることを引き続き目指してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の施策を実行してまいります。

① マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営

当社グループは、世界トップシェアのマイコン事業について、海外市場への拡大を推進することによりさらなる成長を図るとともに、アナログ＆パワー半導体事業については、統合による製品ラインアップの拡充に加え、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用し、マイコン周辺のビジネスチャンスを獲得することで事業の強化を図ってまいります。ＳｏＣ事業については、当社グループの競争優位性が明確な分野・市場への選択と集中をより一層推進し、システムソリューションの提案や技術サポートを強化することにより、安定的な事業規模と収益の確保を図ってまいります。

② グローバルマーケットでの成長

当社グループでは、継続的な事業成長を図るために、グローバルマーケットでのシェア拡大を図ってまいります。特に、今後も高い成長が予想される中国をはじめとする新興国市場に適した製品の投入を早期に行い、高成長地域での事業体制の確立に向けた取り組みを強化するとともに、当社グループの海外半導体売上比率の更なる拡大に向けて、海外での成長機会の取り込みを図ってまいります。

また、当社グループにおいては、今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、生活・社会環境分野などを主たる事業領域と位置づけ、これらの分野を横断しスマート社会を実現するアプリケーション（スマートグリッド、省エネ家電、エコカー等）向けに注力し、当該分野におけるグローバルなマーケティング、製品展開の取り組みを強化してまいります。

③　安定した成長を実現する経営基盤の強化　－信頼されるパートナーへ－

当社グループでは、安定した成長を実現するために、上記で掲げた「マイコンを軸にした、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣの３事業運営」および「グローバルマーケットでの成長」の取り組みによる最適な事業体制の構築に加えて、経営全般にわたる効率化の徹底、特に、ファブネットワークのさらなる推進や操業度に応じた費用の最適化による機動的な生産体制の構築により、安定した成長を実現する強靭な企業体質の構築に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、持続的に成長する強いグローバル半導体企業として企業価値の向上に努めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループでは、当連結会計年度において、「事業の拡大と製品競争力の強化」、「コスト競争力の改善」、「海外事業の拡大」を重要課題に掲げるとともに、その具現化に向けた経営戦略と各種施策を着実に実践してまいりましたが、東日本大震災により、事業の運営上多大な被害を受けています。このような中で、当社グループは、まず「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」に向けて総力をあげて取り組むとともに、「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」をより一層加速してまいります。

①震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化

東日本大震災において特に被害が大きかった当社グループの生産拠点は、主要な前工程工場である那珂事業所の工場です。当社グループは、全力で同工場の復旧作業に取り組んだ結果、当初の予定よりも早い平成23年６月に一部生産を再開する予定であり、引き続き全面復旧に向けて努力してまいります。

また、当社グループは、本震災の影響が懸念されている東京電力㈱管内および東北電力㈱管内の電力供給の問題への対応として、各工場の安定稼動に向けた自家発電設備の活用、事務所や事業所における節電の実施などに取り組んでまいります。

サプライチェーンに係る対応としては、調達先が被災し、入手が困難となった生産資材や、特注品が多く製造期間の長い保守パーツなどについて、様々なルートを通じた安定調達や代替調達先の確保に努めてまいります。

これらに加え、当社グループは、当社グループの別工場やファウンドリを活用した代替製品の早期立上げ、生産規模の拡大など、製品の安定供給に向けて、最大限の努力を行ってまいります。また、当社グループの売上および収益に与える影響を最小限に留めるため、製品の生産、供給体制を早期に復旧させるだけでなく、復興に必要な費用、設備投資の発生を踏まえ、合併以降取り組んでいる生産性の改善に加えて通常の設備投資を徹底的に削減し、研究開発の一層の効率化を進め、さらに緊急措置として、生産固定費をはじめとしたあらゆる費用を抑制してまいります。

②安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進

当社グループは、当連結会計年度において、マイコン、アナログ＆パワー半導体、ＳｏＣという３つの製品群を事業の柱とし、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、経営全般にわたって徹底した効率化、コスト削減に取り組んでまいりましたが、東日本大震災からの復興を機に、従来から取り組んできた収益事業への集中を一層加速し、売上規模の拡大に依存しない強固な事業構造の構築を図ってまいります。

マイコン事業については、新興国をはじめとした海外市場を中心に成長を加速し、約30%の世界トップシェアをさらに伸ばしてまいります。アナログ＆パワー半導体事業については、市場環境に係らず常時一定の利益を確保できる主力事業と位置付け、パワー半導体やミックスドシグナルＩＣ製品を中心に、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用しながら一層の強化を図ってまいります。ＳｏＣ事業については、注力すべき戦略分野、製品群、市場の選択と集中を一層推進し、その注力分野における成長と収益の確保を目指してまいります。

また、当社グループでは、今般の大震災を踏まえ、ＢＣＰ（事業継続計画）の内容全般について点検と拡充を行い、有事の際でも、お客様への製品供給を早期に再開し、当社グループの業績に与える影響を最小化できる事業構造の構築に向けて、全社をあげて取り組んでまいります。本震災に際しても、当社グループが従来から推進してきたファブネットワークにより、当社グループの別工場やファウンドリにおいて、速やかに代替製品の生産を開始することができましたが、今後とも、代替生産を行える国内外の生産拠点の範囲、対象製品の品種や規模を拡大するなど、このファブネットワークを一層強化してまいります。

(5)企業の社会的責任

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の憲章に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

平成22年４月１日制定

ＣＳＲ憲章

私たちルネサス エレクトロニクスグループは、高度な技術力に培われた優れた半導体製品と、誠意あるサービスを提供することで、世界中の人々の夢のある未来をつくる企業として、持続可能な社会の実現に寄与します。

そのため、法令を守り、高い倫理観をもって全てのステークホルダーとの共存共栄を図りながら、以下の指針に基づいて誠実に行動します。

・お客様のために
お客様のニーズに迅速に応え、最適かつ高品質のソリューションを提供することでお客様満足の最大化を図り、確固たる信頼を獲得してまいります。

・健全な企業活動のために
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進し、すべてのステークホルダーの皆様に対し、事業活動内容の積極的な公開に努めます。また、持続的に成長する事業活動を推進することで、企業価値の最大化に努めます。

・働きやすい職場を目指して
従業員等の個性を尊重し、一人ひとりの資質と能力が最大限発揮できる、やりがいのある安全で自由闊達な職場づくりを推進します。

・グローバルカンパニーとして
世界の国および地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、強制労働や児童労働は一切行いません。また、国際社会の一員として世界各地の地域社会に貢献します。

・環境への優しさをもって
環境に配慮した半導体製品の開発・製造・販売を促進すると同時に、開発から廃棄にいたるまで環境負荷の低減を図ります。また、気候変動や生物多様性などの地球全体に関わる課題に対しても、自らの事業活動を通じて人と環境の調和を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,685	170,691
受取手形及び売掛金	63,752	137,346
有価証券	66,549	166,998
商品及び製品	13,446	45,800
仕掛品	33,411	61,193
原材料及び貯蔵品	10,192	16,378
繰延税金資産	324	1,289
未収入金	8,860	37,966
その他	3,487	4,239
貸倒引当金	△167	△237
流動資産合計	224,539	641,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,432	294,478
減価償却累計額	※1 △160,424	※1 △174,870
建物及び構築物（純額）	68,008	119,608
機械及び装置	702,430	793,130
減価償却累計額	※1 △617,057	※1 △657,424
機械及び装置（純額）	85,373	135,706
車両運搬具及び工具器具備品	110,068	138,544
減価償却累計額	※1 △93,747	※1 △104,392
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	16,321	34,152
土地	14,737	35,887
建設仮勘定	13,538	20,947
有形固定資産合計	197,977	346,300
無形固定資産		
のれん	－	2,485
ソフトウエア	13,214	28,742
その他	705	52,003
無形固定資産合計	13,919	83,230
投資その他の資産		
投資有価証券	194	10,635
繰延税金資産	1,077	2,100
長期前払費用	7,196	43,096
前払年金費用	6,658	－
長期未収入金	5,829	－
その他	2,539	18,024
投資その他の資産合計	23,493	73,855
固定資産合計	235,389	503,385
資産合計	459,928	1,145,048

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,595	144,944
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	110,000
短期借入金	2,450	143,467
1年内返済予定の長期借入金	3,104	44,321
リース債務	3,223	8,176
未払金	21,525	78,250
未払費用	22,709	55,538
未払法人税等	2,812	3,962
製品保証引当金	253	590
債務保証損失引当金	－	456
事業構造改善引当金	－	2,239
偶発損失引当金	※2 1,545	※2 399
災害損失引当金	－	46,042
資産除去債務	－	404
その他	7,642	6,474
流動負債合計	139,858	645,262
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	－
長期借入金	11,062	58,192
リース債務	11,054	14,073
繰延税金負債	7,097	14,063
退職給付引当金	40,098	84,831
偶発損失引当金	※2 1,228	※2 1,163
資産除去債務	－	5,426
その他	3,193	30,980
固定負債合計	183,732	208,728
負債合計	323,590	853,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	153,255
資本剰余金	242,586	450,413
利益剰余金	△182,611	△297,634
自己株式	△11	△11
株主資本合計	145,919	306,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△259
為替換算調整勘定	△13,649	△22,007
その他の包括利益累計額合計	△13,665	△22,266
新株予約権	52	48
少数株主持分	4,032	7,253
純資産合計	136,338	291,058
負債純資産合計	459,928	1,145,048

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	471,034	1,137,898
売上原価	353,781	745,927
売上総利益	117,253	391,971
販売費及び一般管理費	166,488	377,447
営業利益又は営業損失（△）	△49,235	14,524
営業外収益		
受取利息	245	553
受取配当金	－	83
持分法による投資利益	－	759
受取補償金	881	－
助成金収入	711	－
その他	866	2,250
営業外収益合計	2,703	3,645
営業外費用		
支払利息	586	3,777
有価証券評価損	6	－
為替差損	937	5,783
固定資産廃棄損	2,506	2,952
退職給付費用	2,376	2,383
その他	1,454	2,241
営業外費用合計	7,865	17,136
経常利益又は経常損失（△）	△54,397	1,033
特別利益		
固定資産売却益	557	768
負ののれん発生益	－	2,159
偶発損失引当金戻入額	9,576	1,774
子会社株式売却益	98	－
子会社清算益	42	－
事業譲渡益	－	1,192
投資有価証券売却益	－	320
受取補償金	－	116
特別利益合計	10,273	6,329
特別損失		
固定資産売却損	16	402
減損損失	646	※1 36,051
災害による損失	－	※2 49,504
事業構造改善費用	5,600	※3 30,598
訴訟関連損失	2,098	－
投資有価証券売却損	171	－
投資有価証券評価損	161	119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,488
特別損失合計	8,692	118,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,816	△110,800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	2,245	2,885
法人税等調整額	1,871	△829
法人税等合計	4,116	2,056
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△112,856
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△500	2,167
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,432	△115,023

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△112,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△239
為替換算調整勘定	－	△8,744
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△12
その他の包括利益合計	－	※2 △8,995
包括利益	－	※1 △121,851
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△123,624
少数株主に係る包括利益	－	1,773

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
新株の発行	－	67,300
当期変動額合計	－	67,300
当期末残高	85,955	153,255
資本剰余金		
前期末残高	242,586	242,586
当期変動額		
新株の発行	－	67,300
合併による増加	－	140,527
当期変動額合計	－	207,827
当期末残高	242,586	450,413
利益剰余金		
前期末残高	△126,179	△182,611
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,432	△115,023
当期変動額合計	△56,432	△115,023
当期末残高	△182,611	△297,634
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	202,351	145,919
当期変動額		
新株の発行	－	134,600
合併による増加	－	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,432	△115,023
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△56,432	160,104
当期末残高	145,919	306,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△243
当期変動額合計	△18	△243
当期末残高	△16	△259
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,183	△13,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,466	△8,358
当期変動額合計	△1,466	△8,358
当期末残高	△13,649	△22,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,181	△13,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,484	△8,601
当期変動額合計	△1,484	△8,601
当期末残高	△13,665	△22,266
新株予約権		
前期末残高	67	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△4
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	52	48
少数株主持分		
前期末残高	4,467	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	3,221
当期変動額合計	△435	3,221
当期末残高	4,032	7,253
純資産合計		
前期末残高	194,704	136,338
当期変動額		
新株の発行	－	134,600
合併による増加	－	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,432	△115,023
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,934	△5,384
当期変動額合計	△58,366	154,720
当期末残高	136,338	291,058

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,816	△110,800
減価償却費	52,957	103,494
長期前払費用償却額	5,051	11,596
減損損失	646	36,051
災害による損失	－	6,187
負ののれん発生益	－	△2,159
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,318	△8,532
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	－	505
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△9,595	△1,807
災害損失引当金の増加額（△は減少）	－	46,042
受取利息及び受取配当金	△245	△636
支払利息	586	3,777
持分法による投資損益（△は益）	－	△759
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	338	△201
固定資産売却損益（△は益）	△541	△366
固定資産廃棄損	2,506	2,952
事業構造改善費用	3,767	7,895
事業譲渡損益（△は益）	－	△1,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,488
子会社株式売却益	△98	－
子会社清算益	△42	－
売上債権の増減額（△は増加）	△18,398	39,807
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,578	△880
未収入金の増減額（△は増加）	△1,928	△10,368
仕入債務の増減額（△は減少）	14,171	△35,490
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,252	27,886
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,952	－
その他	△1,459	1,794
小計	9,000	116,284
利息及び配当金の受取額	276	670
利息の支払額	△586	△3,826
法人税等の支払額	△1,020	△5,450
特別退職金の支払額	△1,410	△786
訴訟等関連損失の支払額	－	△4,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,260	102,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	－	531
有形固定資産の取得による支出	△59,547	△77,111
有形固定資産の売却による収入	20,287	7,526
無形固定資産の取得による支出	△2,174	△9,875
長期前払費用の取得による支出	△1,534	△2,007
投資有価証券の取得による支出	－	△465
投資有価証券の売却による収入	1,229	649
子会社株式の取得による支出	－	△649
事業譲渡による収入	－	3,285
事業譲受による支出	－	△17,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	158	86
その他	△647	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,228	△95,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,324	27,377
長期借入れによる収入	15,000	40,056
長期借入金の返済による支出	△834	△53,970
自己株式の取得による支出	△0	－
株式の発行による収入	－	134,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,939	△8,256
割賦債務の返済による支出	△2,906	△6,853
セール・アンド・リースバック取引による収入	15,992	－
その他	－	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,637	132,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△5,155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,045	134,163
現金及び現金同等物の期首残高	101,279	91,234
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	111,892
現金及び現金同等物の期末残高	91,234	337,289

(5)継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数　18社 主な連結子会社の名称 ＮＥＣセミコンダクターズ山形㈱ ＮＥＣセミコンダクターズ関西㈱ ＮＥＣセミコンダクターズ九州・山口㈱ ＮＥＣマイクロシステム㈱ ＮＥＣエレクトロニクス・アメリカ社 ＮＥＣエレクトロニクス・ヨーロッパ社 ＮＥＣセミコンダクターズ・マレーシア社 ＮＥＣセミコンダクターズ・シンガポール社 ＮＥＣエレクトロニクス・シンガポール社 首鋼ＮＥＣエレクトロニクス社 ＮＥＣエレクトロニクス中国社 ＮＥＣエレクトロニクス香港社 ＮＥＣエレクトロニクス台湾社 ＮＥＣエレクトロニクス韓国社 当社は、平成22年４月１日付で、㈱ルネサス テクノロジと合併し、「ルネサス エレクトロニクス㈱」に商号変更しました。それに伴い、上記記載の当社子会社も、同日以降、次のとおり商号変更を実施しております。合併の内容については「重要な後発事象」を参照下さい。 ルネサス山形セミコンダクタ㈱（旧ＮＥＣセミコンダクターズ山形㈱）	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数　58社 主な連結子会社の名称は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い、新たに39社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した５社を連結の範囲に加え、合併により４社を連結子会社から除外しております。 （旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い増加した会社）　39社 ルネサス エレクトロニクス販売㈱ ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス ハイコンポーネンツ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサス デザイン ㈱ルネサス ソリューションズ ルネサス セミコンダクタエンジニアリング㈱ ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ルネサス関西セミコンダクタ㈱（旧ＮＥＣセミコンダクターズ関西㈱） ルネサス セミコンダクタ九州・山口㈱（旧ＮＥＣセミコンダクターズ九州・山口） ルネサス マイクロシステム㈱（旧ＮＥＣマイクロシステム㈱） ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社（旧ＮＥＣエレクトロニクス・アメリカ社） ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（旧ＮＥＣエレクトロニクス・ヨーロッパ社） ルネサス セミコンダクタ ケイエル社（旧ＮＥＣセミコンダクターズ・マレーシア社） ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社（旧ＮＥＣセミコンダクターズ・シンガポール社） ルネサス エレクトロニクス シンガポール社（旧ＮＥＣエレクトロニクス・シンガポール社） ルネサス エレクトロニクス台湾社（旧ＮＥＣエレクトロニクス台湾社） ルネサス エレクトロニクス韓国社（旧ＮＥＣエレクトロニクス韓国社） 当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少３社で、以下のとおりであります。	ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱ ㈱ルネサス エスピードライバ ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社（イギリス） ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス システムソリューションズ韓国社 瑞力科技股份有限公司 他　６社

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>（清算により減少した会社）２社
ＮＥＣファブサーブ㈱
ＮＥＣセミコンダクターズ・アイルランド社
（売却により減少した会社）１社
㈱近畿分析センター</td><td>（設立等により増加した会社）　５社
ルネサス モバイル㈱
ルネサス モバイル・ヨーロッパ社
ルネサス モバイル・インド社
ルネサス モバイル北京社
他　１社

（合併により減少した会社）　４社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>ルネサス テクノロジ・アメリカ社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に吸収合併</td></tr>
<tr><td>ルネサス テクノロジ・ヨーロッパ社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社に吸収合併</td></tr>
<tr><td>ルネサス テクノロジ・シンガポール社</td><td>ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社に吸収合併</td></tr>
<tr><td>ルネサス テクノロジ台湾社</td><td>ルネサス エレクトロニクス台湾社に吸収合併</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>２．持分法の適用に関する事項</td><td>当該事項はありません。</td><td>(1) 持分法適用関連会社数　６社
旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い、新たに６社を持分法適用関連会社に含めております。
主な持分法適用関連会社の名称
㈱ルネサス イーストン
㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ
㈱ルナセンティス情報サービス
瑞相科技股份有限公司
他２社
(2) 持分法を適用していない関連会社
㈱半導体先端テクノロジーズは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。</td></tr>
</table>

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主に次の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…先入先出法 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 原材料及び貯蔵品 原材料…先入先出法 貯蔵品…個別法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 …総平均法

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 定額法	①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。	②退職給付引当金 同左
	③偶発損失引当金 訴訟や係争案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。	③製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
	④製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。	④債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見積額を計上しております。
	――――――	⑤事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
	――――――	⑥偶発損失引当金 訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
	――――――	⑦災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) のれんの償却方法および償却期間	――――――	のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	①消費税等の処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（重要なたな卸資産の評価方法の変更） 当社および一部の国内連結子会社の商品及び製品、原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に原価管理の強化および首尾一貫した原価計算に資する総平均法に統一することが合理的であると判断し行ったものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
――――――	（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更） 当社および一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併に伴い当社および一部の国内連結子会社において会計方針を統一することを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分と有形固定資産が生み出す収益との対応関係から、事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は6,672百万円減少し、営業利益および経常利益は6,046百万円増加し、税金等調整前当期純損失は5,935百万円減少しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（技術使用料に係る会計処理の変更） 当社グループの半導体製品の開発および製造などに係る他社へ支払う技術使用料については、従来、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。 この変更は、旧㈱ルネサス テクノロジとの合併を契機に、従前は分散していた技術使用料に係る管理および運用組織を一元化することに伴い、技術使用料の性格をより精緻に分析した結果、費用の発生形態が設計および製品開発との結びつきが強いことが示されたため、販売費及び一般管理費として計上する方法が事業実態をより適切に表すと判断し行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上原価は7,249百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,249百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
――――――	（「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
――――――	（「資産除去債務に関する会計基準」の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は363百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,851百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,809百万円であります。
――――――	（「企業結合に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前払年金費用および長期未収入金については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は5,931百万円、「長期未収入金」は6,002百万円であります。 事業構造改善引当金については、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれていた「事業構造改善引当金」は517百万円であります。
（連結損益計算書） 助成金収入については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10以上となったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「助成金収入」は61百万円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 受取配当金については、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取配当金」は４百万円であります。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） 「事業構造改善引当金の増減額（△は減少）」については、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「事業構造改善引当金の増減額（△は減少）は517百万円であります。 「未払消費税等の増減額（△は減少）」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額（△は減少）」に含まれている「未払消費税等の増減額（△は減少）」は527百万円であります。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。	※１　減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。
※２　偶発債務 （百万円） オペレーティング・リース残価保証　8,945 その他 米国子会社であるＮＥＣエレクトロニクス・アメリカ社は、米国ＤＲＡＭ業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める直接購入者（過去において当社グループから直接ＤＲＡＭを購入した顧客）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と和解交渉中です。 また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者（ＤＲＡＭが含まれた製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。 当社グループは、欧州においてもＤＲＡＭ業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。 さらに、当社グループは、ＴＦＴ液晶ディスプレー業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年５月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領しておりません。 また、ＮＥＣエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてＳＲＡＭ業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告となっておりますが、これらのうち、米国での民事訴訟（集団訴訟）については、和解により終了する見込みであります。	※２　偶発債務 （百万円） オペレーティング・リース残価保証　6,922 従業員の住宅ローンに対する保証　1,281 その他 当社グループは、ＤＲＡＭに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。尚、当社の米国子会社は、ＤＲＡＭに関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレーに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年５月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入り、平成22年12月に複数のＬＣＤパネルメーカに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっておりません。 当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査のうち、ＤＲＡＭに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して発生する可能性のある費用の最善の見積額2,253百万円を当連結会計年度末の偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、当連結会計年度末の時点では計上しておりません。 なお、当社の欧州子会社は、欧州委員会によるＤＲＡＭに係る調査に関し、平成22年５月、日本電気㈱とともに、同委員会から課徴金賦課に関する決定通知を受領しました。本決定は、欧州委員会が導入した和解手続に基づくものであります。	

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形県鶴岡市 他	事業用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利、長期前払費用
アメリカ 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利
茨城県ひたちなか市 熊本県熊本市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用、リース資産

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、合併によるシナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、新たな事業計画を策定しました。

この影響により、収益性の低下が見込まれる事業用資産において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（29,679百万円）として特別損失に計上しており、その主なものは鶴岡工場（ルネサス山形セミコンダクタ㈱）の減損損失（27,589百万円）であります。

また、生産集約の方針に伴い利用見込がなくなった処分予定資産等のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（8,630百万円）を計上しており、その主なものは事業譲渡を決定したローズビル工場（ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社）の減損損失（5,930百万円）であります。

このほか、利用見込みのない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,362百万円）として特別損失に計上しております。

事業用資産、処分予定資産、遊休資産は、合わせて(41,671百万円)の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（5,620百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（36,051百万円）が含まれております。

減損損失（41,671百万円）の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
土地	309
建物及び構築物	7,586
機械及び装置	26,168
車両運搬具及び工具器具備品	4,387
建設仮勘定	1,357
自社利用ソフトウェア	1,372
諸権利	204
長期前払費用	217
リース資産	71
計	41,671

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるもの等については、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として６％で割り引いて算定しております。

※２　災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
固定資産の修繕費	43,116
たな卸資産廃棄損	7,283
固定資産の廃棄損	6,187
操業休止の固定費	5,919
リース解約損失	2,987
その他	12
小計	65,504
未収受取保険金	△16,000
合計	49,504

なお、連結貸借対照表に災害損失引当金として計上したものは主として固定資産の修繕費とリース解約損失であります。

※３　事業構造改善費用

当社グループは継続した着実な成長の実現を目的とし、統合２社のシナジーを最大限発揮するべく、これまで２社が有していた技術、製品、設計・開発環境、生産、販売、資材購買、業務プロセスなどあらゆる経営資源を対象に「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現する為の施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。

その一環として当社および国内連結子会社社員を対象とした早期退職優遇制度を実施したほか、海外子会社でも同様の人員効率化施策を実施しました。その結果、人件費関係費用として21,956百万円を計上しております。

また、その他の生産構造対策施策により、減損損失および設備廃棄費用として7,267百万円、撤去費用その他の費用として1,375百万円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△57,916百万円
少数株主に係る包括利益	△425百万円
計	△58,341百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△18百万円
為替換算調整勘定	△1,391百万円
計	△1,409百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	123,500,000	－	－	123,500,000
合計	123,500,000	－	－	123,500,000
自己株式				
普通株式　（注）	2,306	142	－	2,448
合計	2,306	142	－	2,448

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,156,100	－	－	11,156,100	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	52
合計		－	－	－	－	－	52

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	123,500,000	293,624,490	－	417,124,490
合計	123,500,000	293,624,490	－	417,124,490
自己株式				
普通株式（注）２	2,448	100	－	2,548
合計	2,448	100	－	2,548

（注）１．普通株式の株式総数の増加293,624,490株は、平成22年４月１日付で、旧㈱ルネサス テクノロジと合併したことによる増加146,841,500株および同日付で、第三者割当増資に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱に対し新株を発行したことによる増加146,782,990株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサス テクノロジと合併したことによって取得した自己株式であります。

２　新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債　（注）１	普通株式	11,156,100	10,300	－	11,166,400	－
	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	48
合計		－	－	－	－	－	48

（注）１．新株予約権の当連結会計年度増加10,300株は、第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものであります。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産については信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、主に業務上の関係を有する企業の株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は連結決算日後、最長で５年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として、先物為替予約取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、48％が特定の大口顧客に対するものであります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,685	24,685	－
(2) 受取手形及び売掛金	63,752	63,752	－
(3) 未収入金	8,860	8,860	－
(4) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	66,611	66,611	－
資産計	163,908	163,908	－
(5) 支払手形及び買掛金	74,595	74,595	－
(6) 短期借入金	2,450	2,450	－
(7) 未払金	21,525	21,525	－
(8) 未払法人税等	2,812	2,812	－
(9) 新株予約権付社債	110,000	107,176	△2,824
(10) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）	14,166	14,074	△92
(11) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）	14,277	14,343	66
負債計	239,825	236,975	△2,850
(12) デリバティブ取引（*）	(1,047)	(1,047)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な仮定により見積っております。

(10) 長期借入金および(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。時価は外国為替レート等の先物相場により算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの　：該当するものはありません。

２．　非上場株式（連結貸借対照表計上額132百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

長期未収入金（連結貸借対照表計上額5,829百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの回収時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日または償還日は連結決算日後、最長で８年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法によって管理するとともに、短期コミットメントライン枠を有しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	170,691	170,691	－
(2) 受取手形及び売掛金	137,346	137,346	－
(3) 未収入金	37,966	37,966	－
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	5,264	1,745	△3,519
その他有価証券	171,364	171,364	－
資産計	522,631	519,112	△3,519
(5) 支払手形及び買掛金	144,944	144,944	－
(6) 短期借入金	143,467	143,467	－
(7) 未払金	78,250	78,250	－
(8) 未払法人税等	3,962	3,962	－
(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	109,617	△383
(10) 長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む）	102,513	102,011	△502
(11) リース債務（１年以内に返済予定のものを含む）	22,249	22,445	196
負債計	605,385	604,696	△689
(12) デリバティブ取引（*）	(888)	(888)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な情報により見積っております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レート等の先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額1,005百万円）は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

取得による企業結合

１．被取得企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および被取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称

㈱ルネサス テクノロジ

(2) 事業の内容

マイコン・ロジック・アナログ等のシステムＬＳＩ製品、ディスクリート半導体製品、ＳＲＡＭ等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供

(3) 企業結合を行った主な理由

当社および旧㈱ルネサス テクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して経営統合しました。

(4) 企業結合日

平成22年４月１日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし旧㈱ルネサス テクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により、両社の経営統合を行いました。

(6) 結合後企業の名称

ルネサス エレクトロニクス㈱

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業として決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年４月１日から平成23年３月31日まで

３．被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	140,527百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	967百万円
取得原価		141,494百万円

４．株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

旧㈱ルネサス テクノロジの普通株式１株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および旧㈱ルネサス テクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および旧㈱ルネサス テクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。

(3) 交付した株式数

普通株式　　146,841,500株

５．負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,159百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

６．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	320,408百万円
固定資産	301,384百万円
資産合計	621,792百万円
流動負債	337,849百万円
固定負債	138,126百万円
負債合計	475,975百万円

取得による企業結合

１．相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称および事業の内容

相手企業の名称　　ノキア・コーポレーション

取得した事業の内容　　ワイヤレスモデム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ノキアからワイヤレスモデム事業を譲り受けることにより、当社とノキアの技術資産・エンジニアリングノウハウと、当社の市場実績が豊富な自社マルチメディア処理技術およびＲＦ技術を最適に組み合わせることで、ＧＳＭからＬＴＥという広範囲な通信規格に対応し、かつ高度なマルチメディア処理が可能なワンストップ型モバイルプラットフォームソリューションを提供することが可能になります。

当社は、今回の事業譲受を通じて、３ＧおよびＬＴＥ市場における世界的半導体メーカーとしての強固な地位を確立してまいります。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称（ルネサス エレクトロニクス㈱）に変更はありません。

２．連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成22年12月１日から平成23年３月31日まで

３．取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	17,138百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	516百万円
取得原価		17,654百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,571百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	551百万円
固定資産	15,991百万円
資産合計	16,542百万円
流動負債	1,459百万円
負債合計	1,459百万円

６．取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術資産	7,412百万円	６年
仕掛研究開発費	3,345百万円	７年
評価ツール	3,043百万円	７年
その他	891百万円	５年～８年

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であります。

共通支配下の取引等

１．対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称およびその他取引の概要に関する事項

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称　　モバイルマルチメディア事業

事業の内容　　携帯機器やカーナビゲーションシステム向けを中心とするＳｏＣなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成22年12月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ルネサス モバイル㈱（当社の連結子会社）を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称（ルネサス モバイル㈱）に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社分割を通じて、携帯機器やカーナビゲーションシステム向けを中心としたＳｏＣ（システム・オン・チップ）などを手がけるモバイルマルチメディア事業に特化したグローバルな事業体制を構築することによって、より迅速な事業運営と製品提供を可能とし、特に海外市場向け事業の強化を図ります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、システムＬＳＩを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	欧州（百万円）	北米（百万円）	合計（百万円）	消去または全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	254,575	120,405	64,239	31,815	471,034	－	471,034
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	152,567	46,577	238	12,915	212,297	(212,297)	－
合計	407,142	166,982	64,477	44,730	683,331	(212,297)	471,034
営業費用	370,561	160,371	63,829	46,153	640,914	(120,645)	520,269
営業利益又は営業損失（△）	36,581	6,611	648	△1,423	42,417	(91,652)	△49,235
Ⅱ　資産	294,213	83,358	30,861	31,075	439,507	20,421	459,928

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾

欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

北米……米国

３．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,652百万円であり、その内訳は研究開発費であります。

４．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、126,311百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金と有価証券）、研究開発に係る資産等、投資有価証券および為替換算調整勘定であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
Ⅰ　海外売上高　（百万円）	136,329	54,828	21,849	1,577	214,583
Ⅱ　連結売上高　（百万円）	－	－	－	－	471,034
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合　（%）	29.0	11.7	4.6	0.3	45.6

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾、他

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、他

北米……米国、カナダ

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは、汎用ＤＲＡＭを除く半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	マイコン	アナログ＆パワー半導体	ＳｏＣ	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	384,139	316,165	311,689	6,872	119,033	1,137,898

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア（中国除く）	欧州	北米	その他	合計
619,839	168,967	178,195	102,066	64,567	4,264	1,137,898

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
300,790	40,153	2,560	2,797	346,300

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,070.90円 １株当たり当期純利益（△損失）　△456.95円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　680.27円 １株当たり当期純利益（△損失）　△275.75円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり純資産額および１株当たり当期純利益（△損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額　（百万円）	136,338	291,058
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,084	7,300
（うち新株予約権）	(52)	(48)
（うち少数株主持分）	(4,032)	(7,253)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	132,254	238,757
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	123,498	417,122
１株当たり当期純利益（△損失）		
当期純利益（△損失）　（百万円）	△56,432	△115,023
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△損失）（百万円）	△56,432	△115,023
期中平均株式数　（千株）	123,498	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株）およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式（新株予約権の数560個、新株予約権の目的となる株式の数56,000株）。	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,166,400株）およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式（新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　当社と㈱ルネサス テクノロジとの合併の件 平成22年２月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年４月１日を合併日とする、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサス テクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が承認可決され、平成22年４月１日をもって㈱ルネサス テクノロジとの合併が成立しました。 (1) 企業結合の概要 被取得企業の名称 ㈱ルネサス テクノロジ 事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムＬＳＩ製品、ディスクリート半導体製品、ＳＲＡＭ等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供 企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサス テクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。 企業結合日 平成22年４月１日 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサス テクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。 結合後企業の名称 ルネサス エレクトロニクス㈱ 取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業結合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。	――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 （百万円） 取得の対価 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価　140,527 取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等　967 取得原価　141,494 株式の種類別の交換比率 ㈱ルネサス テクノロジの普通株式1株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。 株式交換比率の算定方法 当社および㈱ルネサス テクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および㈱ルネサス テクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。 交付した株式数 普通株式　146,841,500株	

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２ 第三者割当による新株式の発行の件 当社は、平成22年４月１日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。 (1) 募集等の方法 第三者割当 (2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行する株式の種類および数 普通株式　146,782,990株 発行価額 １株につき917.0円 発行総額 134,600百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額　　1株につき458.5円 増加する資本剰余金の額　1株につき458.5円 (3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年４月１日 (4) 資金の使途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。 (5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価（919.4円、基準日（平成21年９月16日）の45日前に始まる30連続営業日の終値平均）を下回るため調整しております。	――――――

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	114,300
受取手形	68	－
売掛金	53,559	97,861
有価証券	66,549	166,998
製品	6,187	26,644
仕掛品	285	18,141
原材料及び貯蔵品	16,535	21,825
前払費用	536	1,375
関係会社短期貸付金	105,694	97,501
未収入金	15,304	70,113
その他	57	410
貸倒引当金	－	△35
流動資産合計	279,295	615,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,104	50,693
減価償却累計額	△10,145	△9,101
建物（純額）	3,959	41,592
構築物	50	3,786
減価償却累計額	△16	△291
構築物（純額）	34	3,495
機械及び装置	41,547	88,544
減価償却累計額	△35,954	△45,495
機械及び装置（純額）	5,593	43,049
車両運搬具	3	23
減価償却累計額	△3	△8
車両運搬具（純額）	0	15
工具、器具及び備品	22,071	38,098
減価償却累計額	△18,948	△22,605
工具、器具及び備品（純額）	3,123	15,493
土地	－	19,089
建設仮勘定	898	9,679
有形固定資産合計	13,609	132,412
無形固定資産		
ソフトウエア	10,164	24,985
技術資産	－	18,611
その他	36	14,181
無形固定資産合計	10,200	57,776

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	145	2,308
関係会社株式	38,791	154,754
関係会社出資金	－	72
長期前払費用	5,617	42,112
前払年金費用	1,269	－
その他	1,429	4,847
貸倒引当金	－	△6
投資その他の資産合計	47,251	204,087
固定資産合計	71,060	394,276
資産合計	350,355	1,009,409
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	－
買掛金	65,783	153,041
1年内償還予定の新株予約権付社債	－	110,000
短期借入金	－	129,500
1年内返済予定の長期借入金	－	39,382
リース債務	1,465	6,252
未払金	11,736	51,383
未払費用	10,743	24,739
未払法人税等	276	828
前受金	370	295
関係会社預り金	43,645	65,499
製品保証引当金	253	569
債務保証損失引当金	－	456
事業構造改善引当金	－	1,521
偶発損失引当金	－	399
災害損失引当金	－	45,865
資産除去債務	－	303
その他	1,113	1,740
流動負債合計	135,389	631,773
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	－
長期借入金	－	37,774
リース債務	4,558	9,069
繰延税金負債	2,646	9,235
退職給付引当金	829	34,689
資産除去債務	－	3,071
長期未払金	－	27,237
その他	2,921	1,723
固定負債合計	120,953	122,799
負債合計	256,343	754,571

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	153,255
資本剰余金		
資本準備金	21,489	88,789
その他資本剰余金	236,239	376,766
資本剰余金合計	257,728	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,679	△363,586
利益剰余金合計	△249,679	△363,586
自己株式	△11	△11
株主資本合計	93,993	255,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△423
評価・換算差額等合計	△33	△423
新株予約権	52	48
純資産合計	94,013	254,837
負債純資産合計	350,355	1,009,409

（２）損益計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	406,480	946,043
売上原価	324,007	660,746
売上総利益	82,473	285,296
販売費及び一般管理費	151,746	305,646
営業利益又は営業損失（△）	△69,273	△20,349
営業外収益		
受取利息	1,168	900
有価証券利息	130	281
受取配当金	248	72
デリバティブ評価益	－	266
雑収入	215	716
営業外収益合計	1,762	2,235
営業外費用		
支払利息	376	3,080
為替差損	382	4,234
退職給付費用	940	－
固定資産廃棄損	914	－
雑支出	959	3,525
営業外費用合計	3,571	10,840
経常利益又は経常損失（△）	△71,082	△28,954
特別利益		
固定資産売却益	206	381
貸倒引当金戻入額	1,598	－
子会社清算益	2,321	－
新株予約権戻入益	15	5
偶発損失引当金戻入額	－	1,742
負ののれん発生益	－	513
受取補償金	－	115
特別利益合計	4,140	2,756
特別損失		
固定資産売却損	5	346
減損損失	79	2,201
子会社株式評価損	－	9,814
事業構造改善費用	1,290	28,274
投資有価証券評価損	161	119
訴訟関連損失	1,351	－
投資有価証券売却損	171	－
災害による損失	－	46,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	742
特別損失合計	3,057	87,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△70,000	△113,865
法人税、住民税及び事業税	△4,188	△575
法人税等調整額	△12	617
法人税等合計	△4,200	43
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,800	△113,907

（３）株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,955	85,955
当期変動額		
新株の発行	－	67,300
当期変動額合計	－	67,300
当期末残高	85,955	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,489	21,489
当期変動額		
新株の発行	－	67,300
当期変動額合計	－	67,300
当期末残高	21,489	88,789
その他資本剰余金		
前期末残高	236,239	236,239
当期変動額		
合併による増加	－	140,527
当期変動額合計	－	140,527
当期末残高	236,239	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△183,879	△249,679
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,800	△113,907
当期変動額合計	△65,800	△113,907
当期末残高	△249,679	△363,586
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
前期末残高	159,793	93,993
当期変動額		
新株の発行	－	134,600
合併による増加	－	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,800	△113,907
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△65,800	161,220
当期末残高	93,993	255,213

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△390
当期変動額合計	△15	△390
当期末残高	△33	△423
新株予約権		
前期末残高	67	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△5
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	52	48
純資産合計		
前期末残高	159,843	94,013
当期変動額		
新株の発行	－	134,600
合併による増加	－	140,527
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,800	△113,907
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△395
当期変動額合計	△65,830	160,825
当期末残高	94,013	254,837

(4)継続企業の前提に関する注記

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
該当事項はありません。	同左

(5)個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１.当社と㈱ルネサス テクノロジとの合併の件 平成22年２月24日開催の当社臨時株主総会において、平成22年４月１日を合併日とする、当社を取得企業（存続会社）、㈱ルネサス テクノロジを被取得企業（消滅会社）とする合併が承認可決され、平成22年４月１日をもって㈱ルネサス テクノロジとの合併が成立しました。 (1) 企業結合の概要 被取得企業の名称 ㈱ルネサス テクノロジ 事業の内容 マイコン・ロジック・アナログ等のシステムＬＳＩ製品、ディスクリート半導体製品、ＳＲＡＭ等のメモリ製品の開発、設計、製造、販売、サービスの提供 企業結合を行った主な理由 当社および㈱ルネサス テクノロジは、設立以来、半導体専業企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開しておりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤の強化と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指して、経営統合しました。 企業結合日 平成22年４月１日 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし㈱ルネサス テクノロジを消滅会社とした吸収合併の方法により両社の経営統合を行いました。 結合後企業の名称 ルネサス エレクトロニクス㈱ 取得企業を決定するに至った主な根拠 対価の種類が株式である企業統合であることから、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が当該株式を交付していることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。	――――――――

第８期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第９期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 取得原価の算定に関する事項 被取得企業の取得原価およびその内訳 （百万円） 取得の対価 企業結合日に交付した 当社の普通株式の時価　140,527 取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等　967 取得原価　141,494 株式の種類別の交換比率 ㈱ルネサス テクノロジの普通株式１株につき、当社の普通株式20.5株を割当交付しております。 株式交換比率の算定方法 当社および㈱ルネサス テクノロジの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、経営統合および資本増強によるメリット、当社および㈱ルネサス テクノロジの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。 交付した株式数 普通株式　146,841,500株	

第８期 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	第９期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２．第三者割当による新株式の発行の件 当社は、平成22年４月１日を払込期日として、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。 (1) 募集等の方法 第三者割当 (2) 発行する株式の種類および数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 普通株式　146,782,990株 発行価額 １株につき917.0円 発行総額 134,600百万円 発行価額のうち資本へ組入れる額 増加する資本金の額　１株につき458.5円 増加する資本剰余金の額　１株につき458.5円 (3) 発行のスケジュール 発行期日 平成22年４月１日 (4) 資金の使途 世界市場において高い競争力を持つ製品群を創出するための研究開発投資、海外販売拡大のための投資、事業構造改革費用および有利子負債の返済資金に充当する予定です。 (5) 転換価額の調整 本件第三者割当による新株式の発行に伴い、2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を次のとおり調整しております。 調整前転換価額 9,860.0円 調整後転換価額 9,850.9円 適用日 平成22年４月１日 調整理由 本件第三者割当による新株式発行価額（917.0円、会社法上の払込金額）が、当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項で定める時価（919.4円、基準日（平成21年９月16日）の45日前に始まる30連続営業日の終値平均）を下回るため調整しております。	――――――――